

1. 概要

1.1 中間評価趣旨

(1) これまでの経緯及び背景

平成8年7月、航空・電子等技術審議会地球科学技術部会の報告書「地球変動予測の実現に向けて」により、地球観測、地球変動プロセス研究及びシミュレーションを三位一体として総合的かつ計画的に研究開発すべきとの提言がなされた。

これを受け、平成9年度、宇宙開発事業団（当時：以下「NASDA」という。）及び動力炉・核燃料開発事業団（当時：以下「動燃」という。）により、地球シミュレータ研究開発センターが発足し、地球シミュレータの開発が開始された。平成10年度には、動燃に代わって日本原子力研究所（以下「原研」という。）が地球シミュレータの開発に参画した。

平成10年8月、計算科学技術推進会議地球シミュレータ中間評価委員会により、ハードウェア、要素技術、システムソフトウェア及び性能推定に関する中間評価が行われ、引き続き開発を進めていくべきとの評価がなされた。

平成12年3月には、地球観測及び地球変動プロセス研究を担っていた海洋科学技術センター（当時：以下「海洋センター」という。）が地球シミュレータ計画に加わり、地球シミュレータの開発は3法人で行うこととなった。

平成13年4月、地球シミュレータの運用は、海洋センターが一元的に行うこととなり、その担当組織として地球シミュレータセンター（以下「センター」という。）が設置された。

そして、平成14年3月、同じく海洋センターに設置された地球シミュレータ運営委員会（以下、「運営委員会」という）によって定められた地球シミュレータ運営基本計画（以下「運営基本計画」という。）に基づき、地球シミュレータの運用が開始された。

なお、海洋センターは平成16年度から独立行政法人海洋研究開発機構（以下「海洋機構」という。）に改組され、これに伴い、地球シミュレータの資産は、平成15年度末をもって、NASDA及び原研から海洋センターへ無償譲渡され、海洋機構に一元化された。

以上、地球シミュレータはその運用を開始してから2年半が経過していることから、国の評価方針も踏まえ、今後、より一層効率的・効果的に運用し、地球シミュ

レータの利用により得られた、優れた研究成果を社会へ還元すべく、地球シミュレータの中間評価を実施する。

(2) 評価目的

本中間評価を通じ、これまで行ってきた運用に関する活動を評価するとともに、新たなニーズや社会的要望を把握し、社会的に貢献できる成果を創出するための地球シミュレータの効率的かつ効果的な運用方法を探る。

評価結果は、今後の運用に反映させ、中期計画の遂行に活かされる他、重点的・効率的な予算、人材等の経営資源の配分などに反映される。

(3) 評価対象

運用開始以降の地球シミュレータの運用を評価の対象とする。

(4) 評価項目

今回の中間評価では、地球シミュレータに関する以下の項目について、評価を行う。

- ・運用について
- ・効率的に運用するための施策について
- ・利用実績

また、評価の過程において、改善すべき点等が明らかになった場合は、併せて提言を行うこととする。